



NSユナイテッド海運株式会社

2021年度
事業の報告書

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを基本理念とし、日々の企業活動を行っております。2021年度における世界経済は、前年度において新型コロナウイルス感染症の世界的な流行がもたらした影響からの回復に伴い貨物輸送需要が伸びた一方で、度重なる再拡大に起因する港湾の検疫強化や船員交代が難航したことにより、船隊の安定運航にさまざまな障害が発生しました。こうした運航効率の低下や限定的な新造船供給により船腹需給が逼迫したことから、ドライバルク市況は全船型で大幅に上昇しました。当社におきましても、長期契約に基づく安定収益に加え、フリー船隊が市況上昇を享受できたことにより、2010年当社合併以降、最高益を達成することができました。

こうした中、ESG経営の指針を明確化した「サステナビリティ基本方針」と、全社員参加の対話を経て「海上物流で、共に世界の今をつくる責任、未来へつなぐ責任を果たす」というパーパスを新たに策定するとともに、東京証券取引所の市場区分再編に際しては「プライム市場」を選択し本年4月移行いたしました。サステナビリティという新たな価値規範を経営の土台とし、社会の問題に誠実に取り組むとともに企業価値の向上につなげることで、サステナブルな企業を目指し引き続き尽力してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



代表取締役社長

谷水一雄

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 業績全般

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大からの回復を目的とする各国の大規模な財政出動や行動制限の緩和が経済活動を後押しし、2021年の世界の実質GDPは前期比6.1%増（IMF2022年4月時点報告値）と全体的に高い成長率となりました。一方で、物流の混乱や労働力不足による供給制約の長期化などの下振れリスクに加えて、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰により、今後の景気後退が懸念されています。また、わが国においては緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、経済活動は制限された状態が続き景気回復は限定的となりました。

外航海運市況につきましては、経済回復に伴う世界的な荷動き増加、限定的な新造船竣工に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する滞船と船員交代難航による船腹の不稼働が増加したことから、ドライバルク市況は10月にはBDI（バルチック・ドライ・インデックス）が5,600を超え、約13年ぶりの高水準を記録しました。内航海運につきましては、製造業や建設部門における鉄鋼原料輸送需要の回復により、原料輸送部門の輸送量は当初の計画を上回る一方、半導体不足に伴う自動車生産の停滞により鋼材輸送部門の輸送量が当初の計画を下回るなど、強弱が入り混じる結果となりました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格は、高硫黄C重油がトン当たり上期約406ドル、下期約481ドル、期中平均で約443ドルと、前期比では約163ドル高、適合燃料油がトン当たり上期約522ドル、下期約589ドル、期中平均で約558ドルと、前期比で約189ドル高となりました。また対米ドル円相場は日米金利差を背景に円安が加速し、上期平均109円33銭、下期平均113円67銭、期中平均で111円50銭と前期比5円33銭の円安となりました。

このような事業環境下、当期の連結業績は、売上高1,959億41百万円（前期比41.5%増）、営業利益267億11百万円（前期比296.5%増）、経常利益266億6百万円（前期比380.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は235億82百万円（前期比284.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

	前連結会計年度 (2020年度)	当連結会計年度 (2021年度)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	138,454	195,941	41.5%増
営業利益	6,736	26,711	296.5%増
経常利益	5,532	26,606	380.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益	6,131	23,582	284.6%増

② 事業別概況

外航海運事業

売上高
172,219百万円
(前期比47.5%増)

<主要な事業内容>

外航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

ケーブ型撒積船（18万重量トン型）市況は、世界経済の回復に伴い鉄鋼原料の荷動きが増加したことにより、期初は2万ドルであった主要5航路平均用船料率は上昇を続け、10月初旬には一時8万ドル後半まで達しました。しかしながら11月以降は中国の環境規制強化により粗鋼生産量が減少へ転じ、年明けからはブラジルで天候不順により鉄鉱石の出荷が滞ったこともあり用船市況は調整局面を迎え、一時は1万ドルを割り込む水準まで下落しました。このような状況下において、当社では主要荷主の日本製鉄株式会社をはじめとする国内外顧客向け中長期輸送契約により安定収益を確保し、また積極的に三国間配船の集荷に努めた結果、当初の計画を大幅に上回る収益を達成することができました。

パナマックス型撒積船（7～8万重量トン型）市況は、景気回復に伴う石炭需要の増加、中国が豪州との政治的対立を背景に石炭調達先をシフトしたことに伴う輸送トンマイルの増加、また堅調な中国向け穀物輸送需要により当年度全体を通して高水準で推移しました。主要5航路平均用船料率は10月に3万ドル台後半まで上昇の後、インドネシアの石炭輸出

制限等により、2月に市況は1万ドル台半ばまで下落しましたが、その後は堅調な穀物輸送需要とウクライナ情勢に伴うエネルギー資源確保の動きにより再び上昇に転じました。このような状況下において、国内外顧客向けの契約履行に際し、当社支配船舶に加え市場からのスポット用船を利用したことに伴い費用が増加しましたが、当初の計画を達成することができました。

ハンディ型撒積船（2～6万重量トン型）市況は、荷動きの増加やサプライチェーンの混乱により船腹需給が逼迫したことから、当年度全体を通して堅調に推移しました。鋼材やセメントをはじめとしたマイナーバルクの輸送量増加や、コンテナ船のスペース逼迫による代替輸送需要等に加え、中国と豪州の政治的対立及びウクライナ情勢に起因する資源調達先シフトによる輸送トンマイルの増加が、市況の押し上げ要因となりました。このような状況下において、当年度を通して好調な市況に加え中長期貨物の獲得と効率配船の徹底により安定収益を積み重ね、当初の計画を大幅に上回る収益を達成することができました。

近海水域における小型船(1.6万重量トン型以下の船型)市況は、中国の環境規制強化により中国国内の粗鋼生産量が抑制され、日本から中国及び東南アジア向けの輸出需要に支えられたことで鋼材輸送量は前期比で増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う中国をはじめとする各港の滞船も市況の高止まり要因となりました。このような状況下において、バイオマス燃料輸送を含むバルク輸送が順調に拡大したに加え、鋼材と一般バルク貨物の往復航効率配船に努めたことで、当初の計画を大幅に上回る収益を達成することができました。

V L G C(大型L P G運搬船)は、全て定期貸船契約により安定収益を確保しておりますが、一部市況連動契約となっている船舶については、第2四半期のLPG需要の減退、第4四半期のバンカー価格高騰により収益が低下したため、当初の計画を達成することができませんでした。

以上の結果、外航海運事業全体としては、売上高は1,722億19百万円（前期比47.5%増）、セグメント利益（営業利益）は249億35百万円（前期比404.5%増）と、前期に比べ増収増益となりました。

内航海運事業

売上高
23,722百万円
(前期比9.2%増)

<主要な事業内容>

内航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

ドライバルクにつきましては、鉄鋼関連貨物は、製造・建設セクターの回復により原料輸送部門の輸送量が当初の計画を上回る一方で、鋼材輸送部門の輸送量は半導体不足による自動車生産停滞から当初の計画を下回りました。またセメント関連貨物は、建設需要の増加、荷主の調達先多様化により輸送量は当初の計画を上回りました。電力関連貨物につきましても、発電コストが相対的に安価な石炭の使用量増加や、夏季の電力需要増加により輸送量は当初の計画を上回りました。

タンカーにつきましては、LNG輸送、LPG輸送ともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減退していた需要が下期から回復に転じ、輸送量は当初の計画を上回りました。このような状況下において、効率配船、効率運航に努め、当初の計画を上回る収益を達成することができました。

以上の結果、内航海運事業全体としては、売上高は237億22百万円（前期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は17億72百万円（前期比0.2%増）と、前期に比べ増収増益となりました。

その他

<主要な事業内容>

情報システムの開発・保守業等

特記すべき事項はありません。

ご参考

2021年度当社グループ船隊整備実績

(5年以上の長期用船を含む)

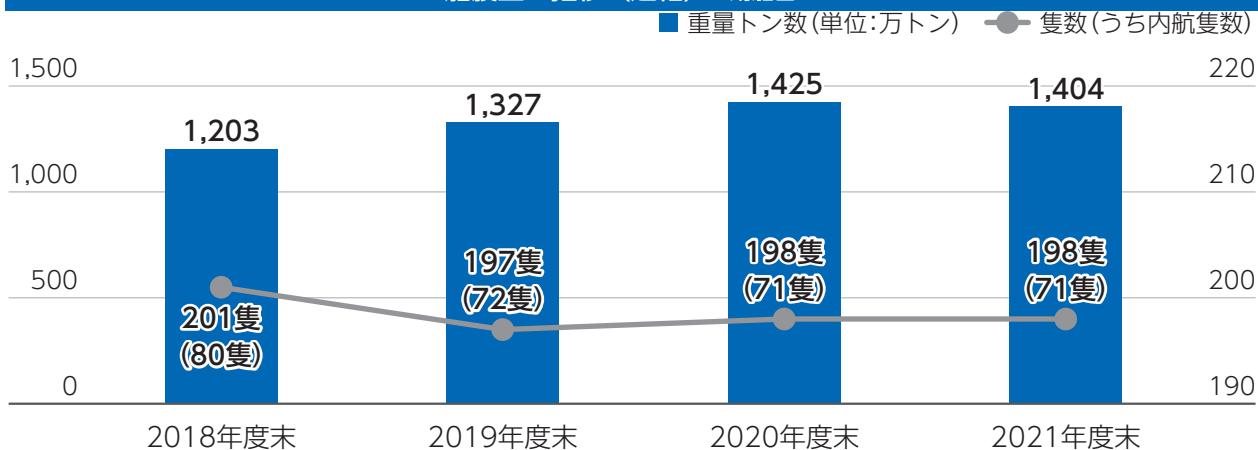
	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	1隻	88,783重量トン
内航	2隻	2,650重量トン

2022年度当社グループ船隊整備計画

(5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	1隻	55,400重量トン
内航	5隻	12,770重量トン

船腹量の推移 (連結) *用船含む



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において当社グループが実施しました設備投資の総額は55億64百万円で、その主なものは船舶です。

事業区分	設備投資額
外航海運事業	4,731百万円
内航海運事業	823百万円
その他	10百万円

また、当社グループの主要な設備である船舶のうち帳簿価額28億20百万円の固定資産売却を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、設備資金110億35百万円を金融機関からの借入で調達しております。

なお、当社は主要取引金融機関と総額90億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

(8) 対処すべき課題

策定から2年目を迎えた中期経営計画『FORWARD 2030 ~Driving U forward over the next decade~』では、「ブランド力の向上」「サステナブルな事業構造の構築」「レジリエントな経営基盤の確立」の3つを重点戦略として、以下のような取り組みを進めています。

1) ブランド力の向上

東京証券取引所の市場区分再編に伴い、当社は2022年4月より「プライム市場」に移行しました。高いガバナンス水準を備え、ステークホルダーとの建設的な対話を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。また、2021年度には事業運営の重要な方針となる「サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、全社員参加の討論を経て「海上物流で、共に世界の今をつくる責任、未来へつなぐ責任を果たす」というパーパスも決定いたしました。今後もこれまで築き上げてきたUブランドの向上に向けて、安全運航と環境保全への取り組みを強化するほか、先進技術の導入や人への投資促進、ガバナンスの強化など、ESGの取り組みを進めてまいります。

2) サステナブルな事業構造の構築

外航部門では、5社共同で応募したアンモニア燃料船の共同プロジェクトが、2021年10月に国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「グリーンイノベーション基金事業」に採択されました。また、2022年3月には日本製鉄株式会社向け大型鋳石船で、バイオディーゼル燃料による試験航行を実施いたしました。バイオディーゼル燃料は既存の船用エンジンで使用可能であり、汎用性の高い低炭素燃料とされています。今後成長が期待されるアンモニア輸送につきましても、事業ポートフォリオをレビューし事業化に向けて検討を開始いたしました。内航部門では、天然ガス専焼エンジンとバッテリーを組み合わせたハイブリッド推進システム船の建造が決定し、環境省と国土交通省による「社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業」に採択されました。当社では、今後も将来のゼロエミッション燃料の実装化に向けた検討や準備に取り組み、収益性と社会性を兼ね備えた企業を目指し尽力してまいります。

3) レジリエントな経営基盤の確立

外部環境の不確実性が高まる中、投資につきましては、投資リターンとともに社会性を追求する方針のもと、資本コスト（WACC）を勘案した投資基準に基づく収益性評価に加え、ESGに関するリスクと機会を適切に把握するなどの社会性の観点からも投資の妥当性を判断しております。財務戦略としては、自己資本利益率（ROE）など資本効率を重視した事業運営や有利子負債の削減により、さらに堅固な財務基盤を構築してまいります。また、経営成績に応じた利益還元として、連結業績に対する配当性向は概ね30%と掲げております。次世代燃料船の建造など将来の成長に必要な内部留保金を確保しつつ、安定配当の継続的な実施により、株主をはじめステークホルダーの皆様にとって魅力的な事業会社になることを目指してまいります。

なお、中期経営計画「FORWARD 2030」では最終年度である2023年度達成を目指して以下の目標を掲げておりましたが、2021年度に前倒しでこれを達成することができました。

中期経営目標

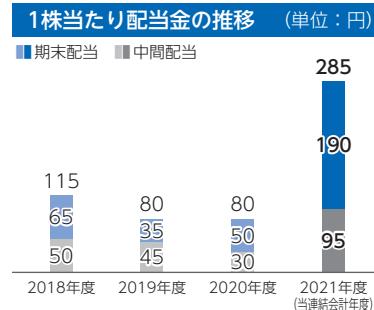
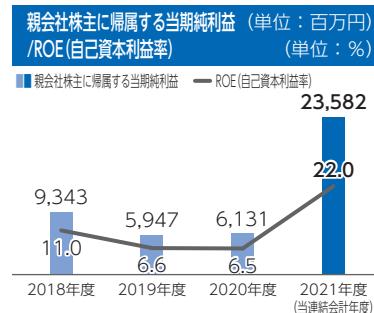
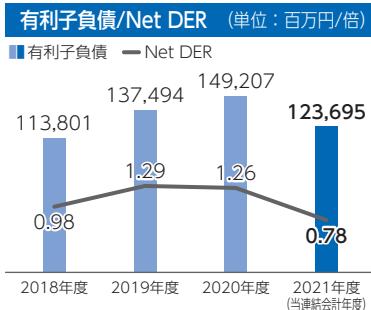
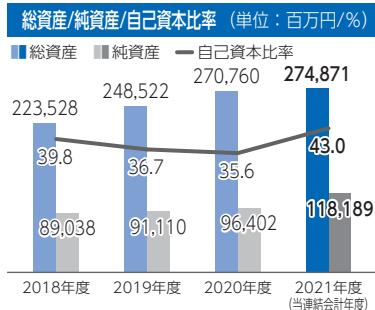
営業利益 100億円以上

ROE 10%以上

Net DER 1.0倍以下

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては船舶の円滑な運航への影響が懸念されることや、今後のウクライナ情勢によってはエネルギー価格など広範におよぶ資源価格の高止まりによって世界経済が減速し、海上荷動きに影響を与える恐れがあります。当社ではかかる事業上のリスクに対し細心の注意を払い、引き続き上記に掲げた中期経営計画の目標達成に向けてグループ一丸で不断の取り組みを重ねてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当連結会計年度)
売上高	(百万円) 151,068	148,415	138,454	195,941
営業利益	(百万円) 8,911	7,040	6,736	26,711
経常利益	(百万円) 7,784	5,479	5,532	26,606
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 9,343	5,947	6,131	23,582
1株当たり当期純利益	(円) 396.42	252.33	260.17	1,000.67
1株当たり配当金の推移	(円) 115	80	80	285
総資産	(百万円) 223,528	248,522	270,760	274,871
純資産	(百万円) 89,038	91,110	96,402	118,189
自己資本比率	(%) 39.8	36.7	35.6	43.0
有利子負債	(百万円) 113,801	137,494	149,207	123,695
Net DER	(倍) 0.98	1.29	1.26	0.78
ROE (自己資本利益率)	(%) 11.0	6.6	6.5	22.0

- (注) 1. 記載金額は、四捨五入で表示しております。
 2. 2021年度の1株当たり配当額は2021年12月にお支払いいたしました中間配当金と本定時株主総会において決議いただく予定の配当金の合計額を記載しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(10) 重要な子会社の状況 (2022年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
NSユナイテッド内航海運(株)	718百万円	100.00%	内航海運事業
NSユナイテッドタンカー(株)	180百万円	100.00%	内航海運事業
NSユナイテッドマリンサービス(株)	20百万円	100.00%	船員派遣事業・安全監督・ 新造船建造監督業
NSユナイテッドビジネス(株)	45百万円	100.00%	総務・経理業務受託
NSユナイテッドシステム(株)	50百万円	100.00%	情報システムの開発・保守業

(11) 主要な営業所 (2022年3月31日現在)

当社	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 海外駐在員事務所：中国（上海）、ベトナム（ハイフォン） 海外法人：英国（ロンドン）、米国（コネチカット）、中国（香港）、シンガポール（シンガポール）、フィリピン（マニラ）
NSユナイテッド内航海運(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドタンカー(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドマリンサービス(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドビジネス(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドシステム(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(12) 使用人の状況 (2022年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
外航海運事業	223名	1名減
内航海運事業	387名	10名増
その他	35名	増減なし
合計	645名	9名増

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
215名	3名増	39.16歳	14.39年

(13) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	27,045百万円
株式会社日本政策投資銀行	21,131百万円
株式会社三菱UFJ銀行	16,224百万円
株式会社三井住友銀行	13,405百万円
農林中央金庫	12,465百万円
三井住友信託銀行株式会社	10,268百万円

(14) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%としております。

また、当社は、株主総会の決議によって期末配当を行うことができる旨、及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

以上のほか、企業集団の現況に関する重要な事項に関する特記事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 60,000,000株

(2) 発行済株式の総数 23,970,679株

(3) 株主数 12,355名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本製鉄株式会社	7,861千株	33.36%
日本郵船株式会社	4,324千株	18.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,336千株	5.67%
株式会社みずほ銀行	798千株	3.39%
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	517千株	2.20%
新健海運股分有限公司	504千株	2.14%
東京海上日動火災保険株式会社	455千株	1.93%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	359千株	1.52%
株式会社三菱UFJ銀行	259千株	1.10%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	218千株	0.93%

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
2. 当社は、自己株式を404,351株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

当社は、2022年3月31日現在、新株予約権等の発行は行っていません。

4 会社役員の状況 (2022年6月28日現在)

取締役及び監査役

会社における地位	氏名
代表取締役社長・社長執行役員	谷 水 一 雄
取締役・専務執行役員	左 光 真 啓
取締役・常務執行役員	宮 井 成 彦
取締役・常務執行役員	藤 田 透
取締役・常務執行役員	北 里 真 一
取締役	山 中 一 馬
取締役	木 下 雅 之
取締役	大 西 節
取締役	中 村 勇
監査役 (常勤)	中 田 義 文
監査役 (常勤)	安 藤 雅 則
監査役 (非常勤)	三 谷 康 人
監査役 (非常勤)	山 本 昌 平

執行役員

会社における地位	氏名
常務執行役員	阿 諏 訪 直 樹
常務執行役員	金 光 潔
常務執行役員	紀 平 徹
執行役員	中 嶋 康 雄
執行役員	高 見 隆 昌
執行役員	征 矢 秀 人
執行役員	小 野 雄 士
執行役員	佐 藤 義 則

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年3月31日現在
資産の部	
流動資産	80,561
現金及び預金	22,265
受取手形、営業未収金及び契約資産	29,084
有価証券	9,000
棚卸資産	12,148
前払費用	4,110
デリバティブ債権	839
その他流動資産	3,145
貸倒引当金	△31
固定資産	194,310
有形固定資産	184,548
船舶	181,526
建物	297
土地	397
建設仮勘定	2,218
その他有形固定資産	110
無形固定資産	1,909
投資その他の資産	7,853
投資有価証券	3,945
長期貸付金	24
繰延税金資産	1,579
退職給付に係る資産	1,743
その他長期資産	562
資産合計	274,871

科目	2022年3月31日現在
負債の部	
流動負債	48,155
支払手形及び営業未払金	12,315
短期借入金	15,323
リース債務	4,380
未払金	91
未払費用	190
未払法人税等	4,991
契約負債	3,288
賞与引当金	627
役員賞与引当金	68
デリバティブ債務	1,167
その他流動負債	5,715
固定負債	108,527
長期借入金	103,991
繰延税金負債	643
特別修繕引当金	3,761
退職給付に係る負債	131
その他固定負債	0
負債合計	156,682
純資産の部	
株主資本	117,013
資本金	10,300
資本剰余金	17,181
利益剰余金	90,527
自己株式	△996
その他の包括利益累計額	1,177
その他有価証券評価差額金	1,373
繰延ヘッジ損益	△240
為替換算調整勘定	△61
退職給付に係る調整累計額	105
純資産合計	118,189
負債純資産合計	274,871

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	
海運業収益及びその他の営業収益	195,941
売上原価	
海運業費用及びその他の営業費用	163,345
売上総利益	32,595
一般管理費	5,884
営業利益	26,711
営業外収益	2,117
受取利息	4
受取配当金	117
持分法による投資利益	5
為替差益	1,581
デリバティブ利益	176
受取補償金	39
受取保険金	137
その他営業外収益	56
営業外費用	2,221
支払利息	1,304
デリバティブ損失	899
その他営業外費用	19
経常利益	26,606
特別利益	2,495
固定資産売却益	2,495
特別損失	32
投資有価証券評価損	32
税金等調整前当期純利益	29,069
法人税、住民税及び事業税	5,409
法人税等調整額	77
当期純利益	23,582
親会社株主に帰属する当期純利益	23,582

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,601
現金及び現金同等物の期首残高	27,613
現金及び現金同等物の期末残高	31,215

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年3月31日現在
資産の部	
流動資産	73,771
現金及び預金	15,325
海運業未収金及び契約資産	23,585
関係会社短期貸付金	7,491
立替金	1,856
有価証券	9,000
棚卸資産	11,066
前払費用	3,547
代理店債権	862
未収消費税等	209
その他流動資産	860
貸倒引当金	△31
固定資産	85,343
有形固定資産	9,810
船舶	9,109
建物	246
土地	396
その他有形固定資産	59
無形固定資産	1,877
契約関連無形資産	1,392
その他無形固定資産	485
投資その他の資産	73,656
投資有価証券	1,310
関係会社株式	5,190
出資金	0
長期貸付金	24
関係会社長期貸付金	63,347
前払年金費用	1,501
繰延税金資産	1,851
その他長期資産	432
資産合計	159,114

科目	2022年3月31日現在
負債の部	
流動負債	35,163
海運業未払金	8,860
短期借入金	8,865
未払金	36
未払費用	91
未払法人税等	4,612
契約負債	3,287
預り金	6,983
代理店債務	1,757
賞与引当金	381
役員賞与引当金	25
その他流動負債	266
固定負債	21,315
長期借入金	17,210
退職給付引当金	147
関係会社用船契約損失引当金	3,901
その他固定負債	57
負債合計	56,478
純資産の部	
株主資本	100,919
資本金	10,300
資本剰余金	15,933
資本準備金	2,524
その他資本剰余金	13,409
利益剰余金	75,681
利益準備金	2,105
その他利益剰余金	73,576
圧縮記帳積立金	2
別途積立金	18,000
繰越利益剰余金	55,574
自己株式	△996
評価・換算差額等	1,718
その他有価証券評価差額金	1,341
繰延ヘッジ損益	376
純資産合計	102,636
負債純資産合計	159,114

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
海運業収益	172,556
運賃	157,963
貸船料	13,259
その他海運業収益	1,334
海運業費用	145,621
運航費	59,345
船費	1,710
借船料	83,484
その他海運業費用	1,082
海運業利益	26,935
一般管理費	4,101
営業利益	22,834
営業外収益	8,596
受取利息	248
受取配当金	6,595
為替差益	1,540
その他営業外収益	214
営業外費用	624
支払利息	154
デリバティブ損失	461
その他営業外費用	8
経常利益	30,807
特別利益	151
固定資産売却益	151
特別損失	38
投資有価証券評価損	32
子会社整理損	5
税引前当期純利益	30,920
法人税、住民税及び事業税	4,730
法人税等調整額	△1,271
当期純利益	27,461

企業理念

I 基本理念

NSユナイテッド海運グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

II 経営理念

1 (信用・信頼)

信用・信頼される堅実な経営を実践し、グループ全体の企業価値を高めます。

2 (安全運航・環境保全)

常に船舶の安全運航に努めるとともに船舶運航技術の向上に向け日々研鑽を積むことにより海洋をはじめとする地球環境保全の一翼を担います。

3 (お客様への即応・自己変革)

お客様の要請に即応しつつ自らも変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。

4 (人を育て活かし)

人を育て活かし、働く喜びを実感できる活力溢れるグループを築きます。

III 企業行動規範

- 1 法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。
- 2 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに各種情報の保護・管理を徹底します。
- 4 安全・健康で働きやすい職場環境を実現するとともに、従業員の人格と多様性を尊重します。
- 5 社会の一員として、積極的に地域・社会に貢献します。
- 6 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、断固たる態度で臨みます。
- 7 各国・地域の法律を遵守し、人権を含む各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。
- 8 本規範を遵守し、その確実な実行に向けた体制を確立するとともに、本規範に违背する事態が発生した時は、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

2021年10月29日

環境方針

世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め、気候変動への対応など環境負荷を低減し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

- 1 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、環境パフォーマンスの向上と汚染の予防に努めます。
- 2 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を遵守します。
- 3 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的及び環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。
- 4 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NSユナイテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 5 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品及び資材の環境負荷の低減及びライフサイクルの視点を考慮した調達に努めると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 6 私たちは、NSユナイテッド海運グループ全体で、カーボンニュートラル実現へ向けた対応に努めます。
- 7 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2021年10月1日
NSユナイテッド海運株式会社
代表取締役社長

谷水一雄

株主メモ

決算期日	3月31日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日		
(中間配当金支払株主確定日)	9月30日)	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
定時株主総会開催日	6月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先		☎ フリーダイヤル0120 (288) 324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店		みずほ信託銀行本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

基準日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単元株式数	100株（2017年9月27日より取引所における売買単位が変更となっております。）
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.nsuship.co.jp/ (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証券コード	9110
ホームページアドレス	https://www.nsuship.co.jp/ （決算情報などがご覧になれます。）

【単元未満株式に関するお知らせ】

100株に満たない株式（単元未満株式）を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元（100株）になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(※) ISO9001は船務管理部門のみ取得しております。